



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,777	△18.1	4,092	△53.7	1,777	△67.4
26年3月期第1四半期	22,913	19.3	8,830	534.8	5,456	719.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,169百万円 (647.3%) 26年3月期第1四半期 1,227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.91	5.90
26年3月期第1四半期	17.96	17.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,418,255	263,329	5.5
26年3月期	4,493,211	256,851	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 246,102百万円 26年3月期 239,774百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△18.3	6,100	△57.3	3,500	△56.5	11.64
通期	71,100	△11.8	12,700	△41.9	7,200	△35.9	23.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	310,076,069 株	26年3月期	310,076,069 株
27年3月期1Q	9,530,708 株	26年3月期	9,711,832 株
27年3月期1Q	300,386,980 株	26年3月期1Q	303,688,981 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第1四半期連結累計期間】	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

[補足説明資料]

平成27年3月期第1四半期決算 補足説明資料

1. 平成27年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)	P. 8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	P. 9
3. 貸出金の状況(単体)	P. 9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	P. 10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 11
6. 自己資本比率(国内基準)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比41億36百万円減少して187億77百万円となりました。

また経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少しましたが、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比6億2百万円増加して146億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比47億38百万円減少して40億92百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比36億79百万円減少して17億77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の減少などにより、前連結会計年度末比749億円減少して4兆4,182億円となりました。また負債は、預金の減少などにより、前連結会計年度末比814億円減少して4兆1,549億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比64億円増加して2,633億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,279百万円、退職給付に係る負債が3,770百万円、繰延税金資産が879百万円増加し、利益剰余金が1,611百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	390,388	258,990
買入金銭債権	32,387	32,765
商品有価証券	8	275
金銭の信託	4,901	4,979
有価証券	1,335,641	1,370,999
貸出金	2,614,215	2,635,516
外国為替	17,446	9,377
リース債権及びリース投資資産	17,951	17,243
その他資産	32,609	40,124
有形固定資産	45,041	44,615
無形固定資産	4,732	4,717
退職給付に係る資産	857	2,068
繰延税金資産	1,501	1,507
支払承諾見返	17,249	18,198
貸倒引当金	△21,720	△23,125
資産の部合計	4,493,211	4,418,255
負債の部		
預金	3,769,308	3,659,086
譲渡性預金	184,119	217,470
コールマネー及び売渡手形	38,595	48,146
債券貸借取引受入担保金	9,901	9,705
借入金	121,083	110,836
外国為替	140	188
社債	10,000	10,000
その他負債	73,575	61,327
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	947	4,406
役員退職慰労引当金	49	34
睡眠預金払戻損失引当金	559	549
偶発損失引当金	114	109
訴訟損失引当金	-	1,134
繰延税金負債	3,870	6,916
再評価に係る繰延税金負債	6,819	6,816
支払承諾	17,249	18,198
負債の部合計	4,236,360	4,154,926

㈱百十四銀行(8386)平成27年3月期 第1四半期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	138,689	137,795
自己株式	△4,181	△4,114
株主資本合計	196,751	195,923
その他有価証券評価差額金	37,722	45,220
繰延ヘッジ損益	△24	△457
土地再評価差額金	8,044	8,053
退職給付に係る調整累計額	△2,719	△2,637
その他の包括利益累計額合計	43,022	50,178
新株予約権	156	170
少数株主持分	16,920	17,056
純資産の部合計	256,851	263,329
負債及び純資産の部合計	4,493,211	4,418,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	22,913	18,777
資金運用収益	12,691	12,344
(うち貸出金利息)	8,643	8,416
(うち有価証券利息配当金)	3,962	3,782
役務取引等収益	2,784	2,513
その他業務収益	4,461	1,325
その他経常収益	2,975	2,594
経常費用	14,082	14,684
資金調達費用	808	929
(うち預金利息)	466	508
役務取引等費用	642	679
その他業務費用	850	32
営業経費	10,042	10,160
その他経常費用	1,739	2,883
経常利益	8,830	4,092
特別利益	5	23
固定資産処分益	5	23
特別損失	10	1,141
固定資産処分損	10	3
減損損失	0	3
訴訟損失引当金繰入額	-	1,134
税金等調整前四半期純利益	8,825	2,974
法人税等	3,103	968
少数株主損益調整前四半期純利益	5,722	2,006
少数株主利益	265	228
四半期純利益	5,456	1,777

(株)百十四銀行(8386)平成27年3月期 第1四半期決算短信

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,722	2,006
その他の包括利益	△4,494	7,162
その他有価証券評価差額金	△4,728	7,514
繰延ヘッジ損益	234	△433
退職給付に係る調整額	-	82
四半期包括利益	1,227	9,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991	8,924
少数株主に係る四半期包括利益	236	244

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成27年3月期第1四半期決算 補足説明資料

1. 平成27年3月期第1四半期累計期間の損益状況（単体）

当第1四半期累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第1四半期累計期間比41億85百万円減少して167億8百万円となりました。

また、実質業務純益は、コア業務粗利益及び債券関係損益の減少などにより、前第1四半期累計期間比33億60百万円減少して、44億4百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益の減少及び与信関係費用の増加などにより、前第1四半期累計期間比47億63百万円減少して、36億13百万円となり、四半期純利益は、37億72百万円減少して、16億75百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間（A） <small>（平成25年4月1日～ 平成25年6月30日）</small>	当第1四半期 累計期間（B） <small>（平成26年4月1日～ 平成26年6月30日）</small>	前第1四半期 累計期間比 増減額 <small>（B）－（A）</small>	前第1四半期 累計期間比 増減率 <small>（%）</small>	平成27年3月期 中間期予想
経常収益	20,893	16,708	△4,185	△ 20.0%	31,200
コア業務粗利益 ①	13,904	12,886	△1,018	△ 7.3%	
資金利益	11,858	11,339	△ 519	△ 4.4%	
役務取引等利益	1,658	1,309	△ 349	△ 21.0%	
その他業務利益(除く債券関係損益)	387	238	△ 149	△ 38.5%	
経費 ②	9,363	9,536	173	1.8%	
コア業務純益 ①－②	4,540	3,349	△1,191	△ 26.2%	
債券関係損益 ③	3,224	1,054	△2,170	△ 67.3%	
実質業務純益 ①－②＋③	7,764	4,404	△3,360	△ 43.3%	7,300
一般貸倒引当金繰入額 ④	99	564	465	469.7%	
業務純益 ①－②＋③－④	7,665	3,840	△3,825	△ 49.9%	
臨時損益	712	△ 225	△ 937	－	
うち不良債権処理費用 ⑤	191	923	732	383.2%	
うち償却債権取立益 ⑥	669	446	△ 223	△ 33.3%	
うち株式等関係損益 ⑦	151	150	△ 1	△ 0.7%	
経常利益	8,376	3,613	△4,763	△ 56.9%	5,300
特別損益	△ 8	△1,135	△1,127	－	
法人税等合計	2,920	802	△2,118	△ 72.5%	
四半期純利益	5,447	1,675	△3,772	△ 69.2%	3,400
有価証券関係損益 ③＋⑦	3,375	1,205	△2,170	△ 64.3%	
与信関係費用 ④＋⑤－⑥	△ 378	1,041	1,419	－	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、個人預金、法人預金及び公共預金がいずれも増加し、平成25年6月末比2,063億円増加して、3兆8,871億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により、平成25年6月末比42億円減少して、3,730億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成26年 6月末	平成25年 6月末比	平成26年 3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
預金等(注)	38,871	2,063	△771	36,807	39,642
個人	23,005	480	290	22,525	22,714
法人	13,723	1,361	△1,370	12,362	15,093
公共	2,142	222	308	1,920	1,834

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成26年 6月末	平成25年 6月末比	平成26年 3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
預り資産	3,730	△42	17	3,773	3,713
公共債	900	△327	△51	1,227	951
投資信託	1,072	66	16	1,006	1,055
個人年金保険	1,758	218	52	1,540	1,705

3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加し、平成25年6月末比994億円増加して、2兆6,425億円となりました。また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成25年6月末比665億円増加して、1兆6,960億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成26年 6月末	平成25年 6月末比	平成26年 3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
貸出金	26,425	994	211	25,430	26,213
個人向け貸出金	4,656	303	42	4,352	4,613
うち住宅ローン	4,338	298	47	4,040	4,291
法人向け貸出金(注1)	18,519	114	△93	18,404	18,612
公共向け貸出金	3,250	576	262	2,673	2,988
中小企業等貸出金(注2)	16,960	665	△268	16,294	17,229
中小企業等貸出金比率	64.18%	0.11%	△1.54%	64.07%	65.72%
信用保証協会保証付貸出金	849	△182	△55	1,032	905

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

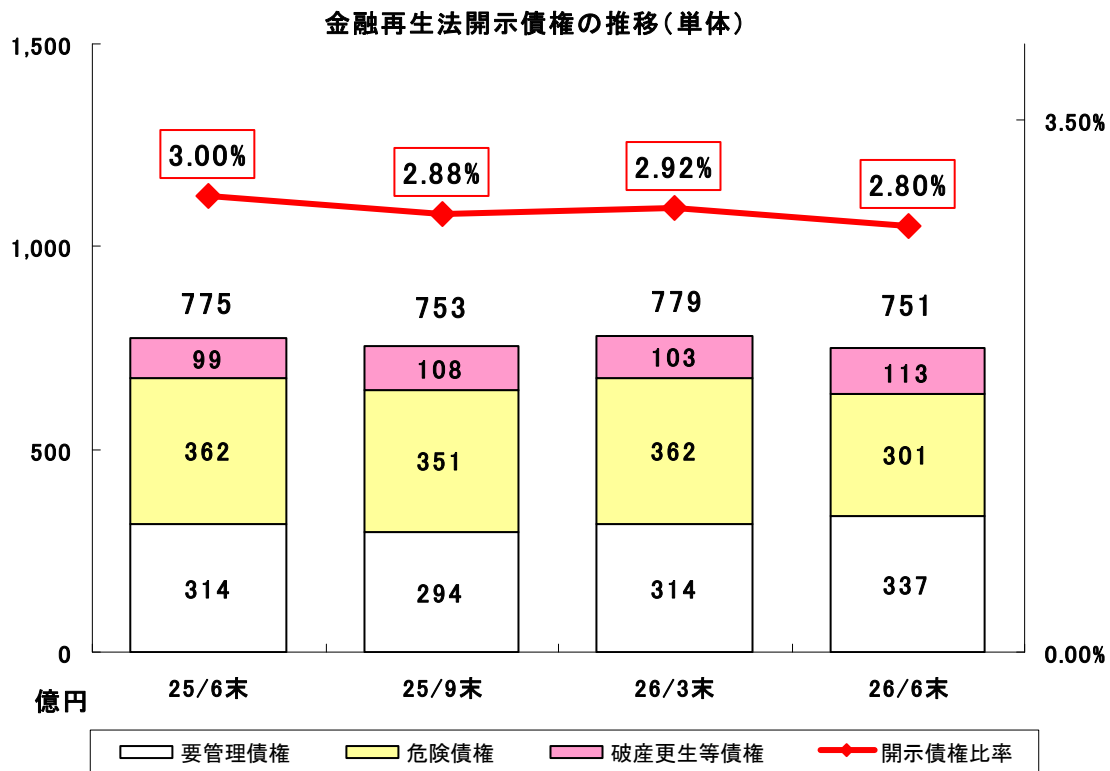
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、平成26年3月末比28億円減少して751億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、平成26年3月末比0.12%低下して2.80%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	平成26年6月末	平成25年6月末比	平成26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	113	14	10	99	103
危険債権	301	△61	△61	362	362
要管理債権	337	23	23	314	314
開示債権合計	751	△24	△28	775	779
総与信残高	26,786	993	196	25,793	26,590
開示債権比率	2.80%	△0.20%	△0.12%	3.00%	2.92%



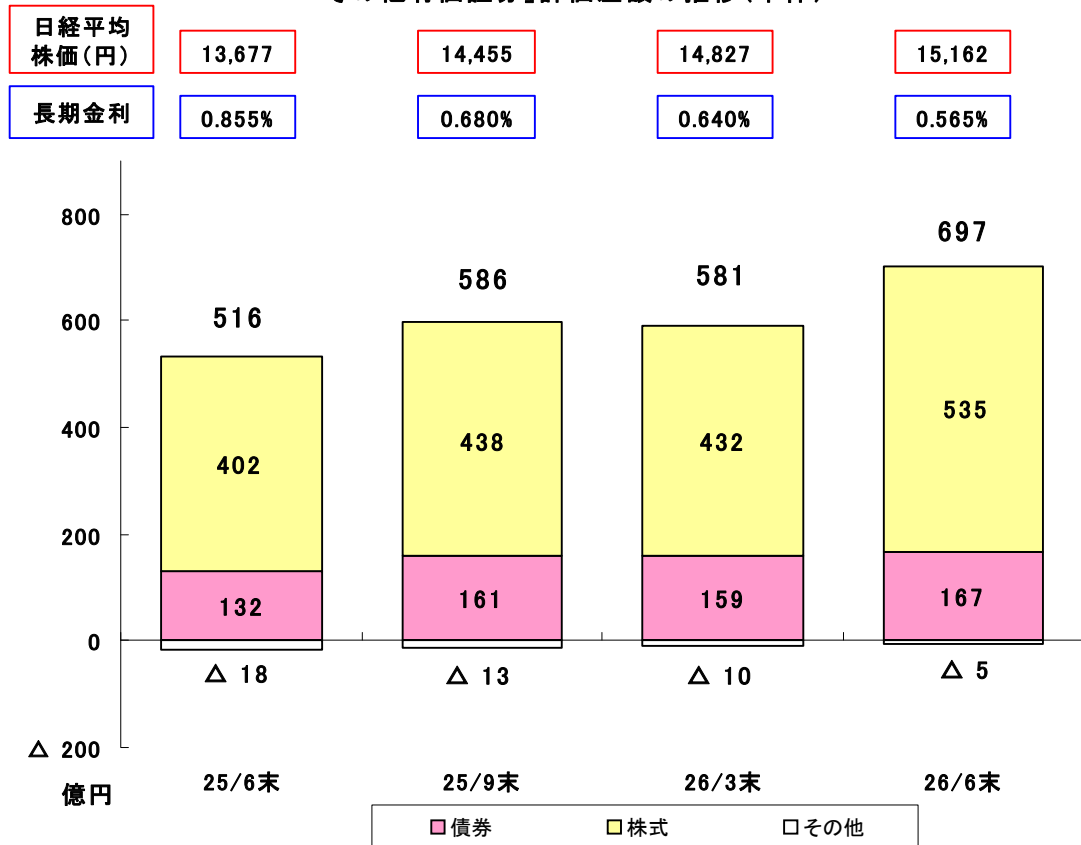
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成26年3月末比115億円増加して、697億円となりました。

	平成26年6月末					【参考】平成25年6月末				平成26年3月末				
	時価	評価差額 ()内は平成26年3月末比			うち益	うち損	時価	評価差額		時価	評価差額		うち益	うち損
		うち益	うち損	うち益				うち損	うち益		うち損			
その他有価証券	13,673	697	(115)	767	70	12,226	516	583	66	13,319	581	653	71	
株式	1,380	535	(102)	567	31	1,280	402	421	19	1,277	432	466	34	
債券	10,641	167	(8)	168	0	9,591	132	136	3	10,550	159	160	0	
その他	1,650	△5	(5)	32	38	1,354	△18	25	43	1,491	△10	25	36	

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はございません。

「その他有価証券」評価差額の推移（単体）



6. 自己資本比率（国内基準）

平成26年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成26年3月末比0.10%低下して11.16%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	平成26年 6月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
①自己資本比率（④／⑤）	11.16%	△0.10%	11.26%
②コア資本に係る基礎項目	2,555	8	2,546
③コア資本に係る調整項目	—	△0	0
④自己資本 ②－③	2,555	8	2,546
⑤リスク・アセット等（注2）	22,876	264	22,612
⑥総所要自己資本額（注3）	915	10	904

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	平成26年 6月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
①自己資本比率（④／⑤）	10.79%	△0.07%	10.86%
②コア資本に係る基礎項目	2,440	7	2,433
③コア資本に係る調整項目	—	—	—
④自己資本 ②－③	2,440	7	2,433
⑤リスク・アセット等（注2）	22,596	206	22,390
⑥総所要自己資本額（注3）	903	8	895

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
3. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。